

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおりセグメント別に記載しております。

なお、当社グループでは年賀状印刷事業については、第2四半期連結会計期間に売上が集中し、第3四半期連結会計期間はリベートの精算が中心の為、生産・受注・販売がほとんど発生しないという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 商業印刷事業 | 1,660,899 | — |
| 年賀状印刷事業 | △25,602 | — |
| 報告セグメント計 | 1,635,297 | — |
| その他 | 10,736 | — |
| 合 計 | 1,646,033 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|----------|------------|
| 商業印刷事業 | 1,609,014 | — | 289,723 | — |
| 年賀状印刷事業 | △25,602 | — | — | — |
| 報告セグメント計 | 1,583,411 | — | 289,723 | — |
| その他 | 10,368 | — | — | — |
| 合 計 | 1,593,780 | — | 289,723 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 内訳 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-------|-----------|------------|
| 商業印刷事業 | 印刷売上 | 1,654,403 | — |
| | 折込売上 | 491,348 | — |
| | 合 計 | 2,145,752 | — |
| 年賀状印刷事業 | 印刷売上 | △25,602 | — |
| | 折込売上 | 450 | — |
| | 合 計 | △25,152 | — |
| 報告セグメント計 | | 2,120,600 | — |
| その他 | その他売上 | 10,736 | — |
| 合 計 | | 2,131,336 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直し傾向が見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は混乱し、消費マインドの低下など今後の先行きは不透明さが増しております。

当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、東日本大震災の影響を受け、広告の手控え等、需要が減少したことに伴い、厳しい経営環境となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,131百万円となりました。

利益につきましても、東日本大震災の影響による売上高の減少に伴い、売上総利益が減少したことから、営業損失は244百万円、経常損失は247百万円、四半期純損失は156百万円となりました。

なお、当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみが発生することにより、総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、東日本大震災による需要の低迷や、震災直後の計画停電などが響き、当事業の売上高は2,145百万円、営業損失は105百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、リベートの精算が中心のため、売上高は△25百万円となりました。利益につきましては、固定費の負担により営業損失は69百万円となりました。

(その他)

その他におきましては、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は10百万円、営業損失は3百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,720百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,715百万円、受取手形及び売掛金1,392百万円、原材料及び貯蔵品270百万円であり、固定資産では、有形固定資産2,391百万円、無形固定資産116百万円、投資有価証券429百万円であります。

負債合計は4,976百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,306百万円、短期借入金973百万円、長期借入金1,621百万円であります。

純資産合計は1,743百万円となりました。主な内訳は、資本金411百万円、資本剰余金441百万円、利益剰余金856百万円であります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,715百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ418百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は874百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が247百万円、たな卸資産の増加が23百万円、仕入債務の減少が11百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、売上債権の減少が771百万円、年賀はがき等の立替金の減少が374百万円、減価償却費が97百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が86百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,205百万円となりました。これは短期借入金の純減額が1,400百万円、長期借入金の返済が160百万円、配当金の支払が15百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入による収入が400百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第3四半期連結会計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第3四半期連結会計期間における研究開発費は1百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。